

第51回日豪経済合同委員会会議開会式における
三ツ矢外務副大臣祝辞

平成25年10月21日

三村会長、エディントン会長、ナプサイン・ビクトリア州首相、ジャイルズ北部準州首席大臣、ストーナー・ニューサウスウェールズ州副首相、ご列席の皆様、

本日、日豪経済合同委員会会議の第51回目の会合が開催されますことを心よりお慶び申し上げます。日豪経済合同委員会会議が、新たな半世紀を迎える節目の年に、こうして日豪両国の経済界を代表する皆様に、スピーチをする機会を頂き、嬉しく思います。

日豪両国は、長期に亘り、民主主義、基本的人権の尊重、法の支配等の基本的価値を共有する戦略的パートナーとして、緊密な関係を享受してきました。両国が、次の半世紀に向けて新たな一步を踏み出すこの機会に、近年当然視されがちな現在の良好な日豪関係は、決して一朝一夕で得られたものではなく、先人達のたゆまぬ努力により築き上げられたものであることに目を向け、私たちが、現在の日豪関係を更に発展させ、次の世代へと引き継いでいくとの意思を新たにしたいと思います。これまでの日豪関係の発展を語るに当たり、日豪・豪日経済委員会は、過去約半世紀に亘り欠くことのできない重要な役割を果たしてきました。この場をお借りして、日豪両国経済界の皆様の日々の取組と日豪関係発展に対する多大な貢献に心より敬意を表したいと思います。

日本では昨年末に安倍政権が発足し、日本経済の再生を最優先課題として取り組んできました。「アベノミクス」の三本の矢である、①大胆な金融政策、②機動的な財政政策、③民間投資を喚起する成長戦略を展開した結果、今年1－3月期及び4－6月期の実質GDP成長率がそれぞれ年率4.1%及び3.8%となるなど経済再生の成果が現れつつあり、日本経済は順調な回復基調にあります。今後、この成長を更に加速するため、女性を始めとする人材の活用等を通じた産業の再興、医療、農業等の分野における戦略市場の創造、対内直接投資の活性化等を通じた国際展開戦略といった、成長戦略の諸施策を着実に実施していく決意です。

また、アジア太平洋地域の活力を日本経済に取り込んで行くべく、日本は、本年7月から環太平洋パートナーシップ（ＴＰＰ）協定交渉に参加しました。先般のＴＰＰ首脳会合において、包括的でバランスのとれた地域協定とすることが重要であることが首脳間で合意されました。日本も、ＴＰＰ協定交渉の年内妥結に向けて、豪州を含む他の交渉参加国とともに、積極的かつ建設的な役割を担っていく考えです。力強い日本経済の回復は、日豪両国に資するものであり、両国間の戦略的パートナーシップの更なる強化に繋がります。この観点からも、日豪間の貿易・投資の一層の促進に資する日豪ＥＰＡの交渉に引き続き取り組んでいきたいと考えます。また、アジア太平洋地域における経済的なルール作りへ向けて、豪州と更に緊密に協力していく考えです。

歴史を振り返ると、１９５７年、安倍総理の祖父である岸総理とメンジーズ首相との間で、日豪通商条約が署名されました。先人達が勇気ある決断を行った結果、経済を中心とする良好な日豪関係の礎が築かれました。２００７年には、安倍総理が、ハワード首相と「安全保障協力に関する日豪共同声明」に署名すると共に、日豪ＥＰＡ交渉を開始し、相互補完的経済関係を中心とする日豪関係を、安全保障分野における協力も含む、包括的な「戦略的パートナーシップ」へと更に発展させ、今日の緊密な日豪関係があります。

地域の安全保障環境が大きく変化し、米国のオバマ政権もアジア太平洋地域重視政策を掲げる中、共に米国を同盟国とする日本とオーストラリアとの「戦略的パートナーシップ」の重要性はますます大きくなっています。

日本では昨年末に安倍政権が、豪州では、先月アボット政権が誕生し、今月初めにブルネイで行われた日豪首脳会談において、安倍総理とアボット首相は、現在の両国間の「戦略的パートナーシップ」を更に高め、日豪関係を「新たな段階」へと引き上げることで一致しました。また先週、ビショップ外相が初の公式外国訪問先として日本を訪問し、日本重視の姿勢を示すと共に、両国首脳間の合意を具体的に推進すべく、岸田外務大臣と就任後既に４回目となる協議を行いました。日豪両国政府は、新たな半世紀のより緊密な関係構築へ向けて、モメンタムを高めています。私も先週、ソウルで開催された「サイバー空間に関するソウル会議」に出席した際に、旧知のビショップ外相と、日豪間の安全保障、経済分野での協力や地域・国際情勢について、非常に有益な議論を行い、日豪関係の強化へ向けて協力していく意

思を確認いたしました。来年の双方にとって都合のよいタイミングで、両国首脳の相互訪問を実現すべく、私自身も支援していきたいと思います。

将来を担う若者の交流は、日豪関係の継続的发展にとって重要です。アボット政権が提唱する、日本を含むアジア諸国へのオーストラリア人学生の留学やインターンシップを促進する「新コロنب計画」等を通じ、日豪関係の将来に亘る発展へ向け協力して行きます。この場をお借りして、ご列席の経済界の皆様にも、インターンシップの受入れ等を通じたご協力をお願いしたいと思います。

先般、安倍総理自らが招致活動に力を入れてきた2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催が決定されました。今後、日本全体として、大会の成功へ向けて準備していきます。また、2019年にはラグビーワールドカップの日本開催も決定しております。これらの機会に、ご列席の皆様方も含め、オーストラリアからも多くの方々が来日されること、また日豪両国選手の健闘をお祈りしたいと思います。

日豪関係は、政府間のみならず、民間レベルの交流も通じ、更に強化されるものです。日豪経済合同委員会が次の半世紀へ新たな一步を踏み出す今こそ、両国の官民が一丸となり、日豪関係の来し方を振り返り、その重要性和将来における価値及び幅広い可能性を再認識し、日豪関係の更なる発展へ向けて、手を携えていくべきです。両国が共に繁栄し、地域及び世界でより一層大きな役割を果たしていく新たな半世紀へ向けて、皆様から貴重なご提言を頂くことを楽しみにしております。

会議の成功と日豪経済合同委員会の今後の一層の発展を祈念して、私の挨拶とさせていただきます。